

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社トーアミ
【英訳名】	TOAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 芳徳
【本店の所在の場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876 - 1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 吉川 保
【最寄りの連絡場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876 - 1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 吉川 保
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間	第71期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	11,956,087	9,766,725	3,628,825	3,462,053	15,316,526
経常損失(千円)	918,852	384,102	360,869	134,756	1,123,579
四半期(当期)純損失(千円)	990,865	607,049	370,107	203,976	1,179,016
純資産額(千円)	-	-	12,697,376	11,755,169	12,549,061
総資産額(千円)	-	-	18,541,594	17,074,668	17,359,980
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,019.59	1,911.03	1,996.00
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	157.60	96.64	58.87	32.52	187.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	68.5	68.8	72.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,504,237	413,694	-	-	3,046,681
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	135,358	48,860	-	-	146,689
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,322,611	64,498	-	-	3,058,452
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	882,803	978,410	678,074
従業員数(人)	-	-	355	309	349

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	309
---------	-----

（注）1．従業員数は就業人員数であり、臨時従業員（準社員及びパートタイマー）は含んでおりません。

2．従業員数が前四半期連結会計期間末と比べて31名減少しておりますが、主な理由は、土木建築用資材事業における人員削減策等によるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	274
---------	-----

（注）1．従業員数は就業人員数であり、臨時従業員（準社員及びパートタイマー）は含んでおりません。

2．従業員数が前四半期会計期間末と比べて30名減少しておりますが、主な理由は、土木建築用資材事業における人員削減策等によるものです。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社及び当社の連結子会社は、事業区分が単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況において、対前年同四半期比を記載しております。

#### (1) 生産実績

当社グループの当第3四半期連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
土木建築用資材(千円)	2,727,801	87.6
合計(千円)	2,727,801	87.6

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当社グループの当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
土木建築用資材(千円)	357,735	108.0
合計(千円)	357,735	108.0

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当社グループの当第3四半期連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
土木建築用資材(千円)	3,462,053	95.4
合計(千円)	3,462,053	95.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア諸国やその他の資源国を中心とした海外景気を持ち直しは見られたものの、国内の高い失業率や、円高による企業収益の圧迫等により、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましても、新設住宅着工戸数は対前年比において回復の兆しが見られるものの、未だ低い水準で推移しており、公共投資も低迷が続くなど、本格的な需要の回復には至らず、極めて厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当社グループの当第3四半期連結会計期間における売上高は34億62百万円（前年同四半期比4.6%減）、営業損失は1億42百万円（前年同四半期比62.8%減）、経常損失は1億34百万円（前年同四半期比62.7%減）となり、四半期純損失は2億3百万円（前年同四半期比44.9%減）となりました。

#### （2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、170億74百万円となり、前連結会計年度末比2億85百万円減少しました。主な要因としましては、現金及び預金が3億円増加しましたが、受取手形及び売掛金が2億3百万円、有形固定資産が2億31百万円、投資有価証券が69百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債の部は、53億19百万円となり、前連結会計年度末比5億8百万円増加しました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が5億84百万円増加したことによるものです。

純資産の部は、117億55百万円となり、前連結会計年度末比7億93百万円減少しました。主な要因としましては、四半期純損失6億7百万円を計上したことにより利益剰余金が7億1百万円減少したことによるものです。

これにより、自己資本比率は、68.8%となりました。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、9億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、4億92百万円の獲得（前年同四半期末比2億66百万円の減少）となりました。主な要因としましては、税金等調整前四半期純損失の計上1億38百万円と売上債権3億79百万円の増加がありましたが、たな卸資産5億4百万円の減少及び仕入債務4億20百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、19百万円の支出（前年同四半期比9百万円の減少）となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出18百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2億7百万円の支出（前年同四半期末比は4億71百万円の減少）となりました。主な要因としましては、短期借入金の純減額1億20百万円、自己株式の取得による支出47百万円、配当金の支払39百万円によるものであります。

#### （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （5）研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,400,000	6,400,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式 であり、権利内容 に何ら限定のない 当社における 標準となる株式 であり、単元株式 数は100株であ ります。
計	6,400,000	6,400,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	6,400,000	-	1,290,800	-	1,205,879

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 112,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,284,700	62,847	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	6,400,000	-	-
総株主の議決権	-	62,847	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て自己保有株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーアミ	大阪府四條畷市 中野新町10番20号	112,900	-	112,900	1.77
計	-	112,900	-	112,900	1.77

(注)当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は 248,781株であります。



## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	507	495	500	480	468	425	397	360	364
最低(円)	484	466	453	447	426	391	350	333	335

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	978,410	678,074
受取手形及び売掛金	2 4,984,344	5,187,920
商品及び製品	600,991	581,969
仕掛品	296,889	252,165
原材料及び貯蔵品	1,795,857	1,726,850
繰延税金資産	-	122,082
その他	48,726	77,610
貸倒引当金	25,527	30,217
流動資産合計	8,679,692	8,596,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 1,272,170	1 1,345,167
機械装置及び運搬具(純額)	1 921,264	1 1,079,571
土地	5,413,825	5,413,825
建設仮勘定	3,960	1,700
その他(純額)	1 19,564	1 22,191
有形固定資産合計	7,630,786	7,862,457
無形固定資産		
のれん	52,250	66,500
その他	106,038	129,013
無形固定資産合計	158,288	195,513
投資その他の資産		
投資有価証券	386,091	455,987
前払年金費用	133,052	149,562
その他	100,658	125,556
貸倒引当金	13,900	25,552
投資その他の資産合計	605,900	705,553
固定資産合計	8,394,975	8,763,525
資産合計	17,074,668	17,359,980

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,071,460	1,486,575
短期借入金	2,100,000	2,030,000
未払法人税等	12,925	-
賞与引当金	25,693	104,686
役員賞与引当金	11,250	15,000
その他	2 432,894	559,531
流動負債合計	4,654,224	4,195,793
固定負債		
繰延税金負債	357,009	326,917
退職給付引当金	36,446	35,176
役員退職慰労引当金	260,490	251,800
その他	11,329	1,230
固定負債合計	665,274	615,124
負債合計	5,319,499	4,810,918
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,207,310	1,207,310
利益剰余金	9,325,753	10,027,108
自己株式	112,696	65,266
株主資本合計	11,711,166	12,459,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,002	87,088
繰延ヘッジ損益	-	2,020
評価・換算差額等合計	44,002	89,109
純資産合計	11,755,169	12,549,061
負債純資産合計	17,074,668	17,359,980

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,956,087	9,766,725
売上原価	11,125,608	8,619,418
売上総利益	830,478	1,147,307
販売費及び一般管理費	1,801,016	1,597,371
営業損失( )	970,537	450,064
営業外収益		
受取利息	371	203
受取配当金	4,173	4,578
受取賃貸料	5,640	5,547
為替差益	29,932	52,224
その他	32,611	16,604
営業外収益合計	72,729	79,159
営業外費用		
支払利息	18,444	10,440
その他	2,599	2,757
営業外費用合計	21,044	13,197
経常損失( )	918,852	384,102
特別利益		
固定資産売却益	-	144
貸倒引当金戻入額	6,341	8,506
特別利益合計	6,341	8,651
特別損失		
固定資産除却損	1,513	1,786
特別退職金	-	27,630
環境対策費	-	9,398
その他	393	-
特別損失合計	1,906	38,814
税金等調整前四半期純損失( )	914,417	414,265
法人税、住民税及び事業税	10,665	9,662
法人税等調整額	65,782	183,120
法人税等合計	76,448	192,783
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	607,049
四半期純損失( )	990,865	607,049

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,628,825	3,462,053
売上原価	3,429,644	3,075,031
売上総利益	199,180	387,021
販売費及び一般管理費	582,415	529,762
営業損失( )	383,234	142,740
営業外収益		
受取利息	153	74
受取配当金	1,625	2,100
為替差益	9,870	3,771
受取補償金	7,820	-
その他	7,059	6,189
営業外収益合計	26,528	12,136
営業外費用		
支払利息	3,718	3,356
その他	444	795
営業外費用合計	4,163	4,151
経常損失( )	360,869	134,756
特別利益		
固定資産売却益	-	144
貸倒引当金戻入額	2,342	-
特別利益合計	2,342	144
特別損失		
固定資産除却損	157	1,591
特別退職金	-	1,996
その他	393	-
特別損失合計	550	3,587
税金等調整前四半期純損失( )	359,077	138,199
法人税、住民税及び事業税	3,318	2,537
法人税等調整額	7,711	63,240
法人税等合計	11,030	65,777
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	203,976
四半期純損失( )	370,107	203,976

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	914,417	414,265
減価償却費	361,305	298,795
のれん償却額	14,250	14,250
貸倒引当金の増減額( は減少)	94,885	16,342
賞与引当金の増減額( は減少)	112,669	78,992
役員賞与引当金の増減額( は減少)	10,000	3,750
退職給付引当金の増減額( は減少)	4,228	1,269
前払年金費用の増減額( は増加)	116	16,510
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	14,437	8,690
受取利息及び受取配当金	4,544	4,782
その他の収入	621	182
支払利息	18,444	10,440
固定資産除却損	1,513	1,786
売上債権の増減額( は増加)	2,259,127	203,576
たな卸資産の増減額( は増加)	1,899,405	132,753
仕入債務の増減額( は減少)	112,678	584,884
その他	252,382	128,616
小計	3,538,061	360,516
利息及び配当金の受取額	4,562	4,779
利息の支払額	16,971	10,334
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	21,415	58,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,504,237	413,694
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	125,136	42,050
無形固定資産の取得による支出	9,374	4,382
投資有価証券の取得による支出	3,022	3,150
その他	2,174	722
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,358	48,860
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	250,000	890,000
短期借入金の返済による支出	3,400,000	820,000
自己株式の取得による支出	-	47,429
配当金の支払額	172,611	87,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,322,611	64,498
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	46,267	300,335
現金及び現金同等物の期首残高	836,535	678,074
現金及び現金同等物の四半期末残高	882,803	978,410

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)						
1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,830,746千円です。 2 当四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,590,418千円です。						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">344,978千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">58,655千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,278千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	344,978千円	支払手形及び買掛金	58,655千円	その他	2,278千円	
受取手形及び売掛金	344,978千円						
支払手形及び買掛金	58,655千円						
その他	2,278千円						



(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主たるものは、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主たるものは、次のとおりであります。
運送料 831,131千円	運送料 710,560千円
賞与引当金繰入額 10,567千円	賞与引当金繰入額 7,152千円
役員賞与引当金繰入額 15,000千円	役員賞与引当金繰入額 11,250千円
役員退職慰労引当金繰入額 8,532千円	役員退職慰労引当金繰入額 8,690千円
退職給付費用 39,961千円	退職給付費用 42,202千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主たるものは、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主たるものは、次のとおりであります。
運送料 267,857千円	運送料 243,917千円
退職給付費用 13,145千円	退職給付費用 12,848千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 882,803千円	現金及び預金勘定 978,410千円
現金及び現金同等物の四半期末残高 882,803千円	現金及び現金同等物の四半期末残高 978,410千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 6,400,000株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 248,781株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	47,153	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	47,152	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

当連結グループは建材製品の専門メーカーとして、土木建築用溶接金網及びその他建築材等の製造、販売並びに他社商品の仕入、販売を営んでおり、単一セグメントであるため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当連結グループは建材製品の専門メーカーとして、土木建築用溶接金網及びその他建築材等の製造、販売並びに他社商品の仕入、販売を営んでおり、単一セグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当社グループは、土木建築用資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,911.03円	1株当たり純資産額 1,996.00円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 157.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 96.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	990,865	607,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	990,865	607,049
期中平均株式数(株)	6,287,098	6,281,617

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 58.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 32.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	370,107	203,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	370,107	203,976
期中平均株式数(株)	6,287,098	6,272,516

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 47,152千円

(ロ) 1株当たりの金額 7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社トーアミ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーアミの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーアミ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社トーアミ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーアミの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーアミ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。